

経営発達支援計画に基づく

可児商工会議所 第5回 経済動向調査（平成29年4～6月分）

可児商工会議所では、中小企業庁より認定を受けた「経営発達支援計画」に基づき、業種別の定期調査として「売上」、「採算」、「仕入単価」、「従業員」、「業況」、「資金繰り」の項目等について小規模事業者を対象とした経済動向調査を実施いたしました。

今回、第5回目として平成29年4月から6月の状況を調査した結果を報告させていただきます。

【総評】

「建設業は、売上高、採算性、業況、資金繰りで改善傾向」

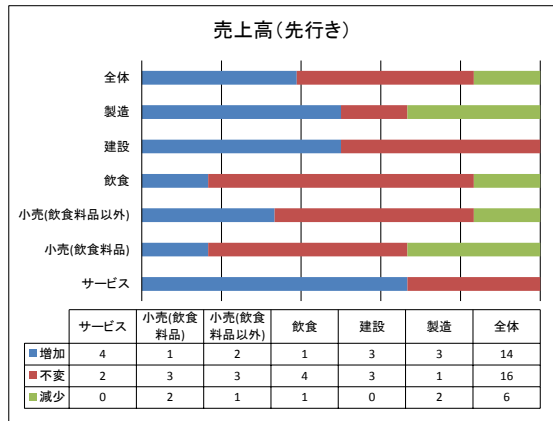
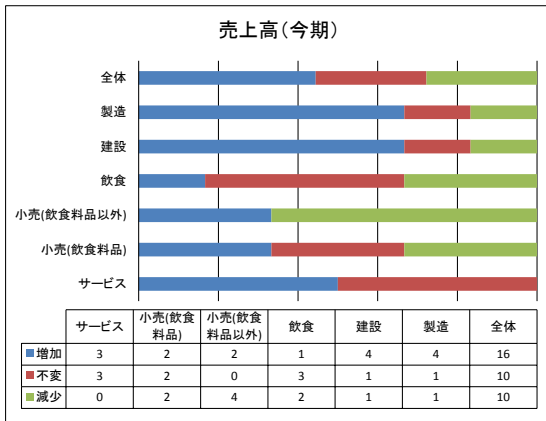
調査全体を通して感じたことは、建設業の好調ぶりが目立ちました。大型工事を中心に業界全体が好調であり、売上、採算ともに伸びている企業が多いようです。続いて、製造業やサービス業も派手さはないものの、堅調のようです。一方で、飲食業や小売業（飲食料品以外）では苦戦している様子が見られます。これらの業種では、仕入価格が上昇している影響もあり、採算性も悪化しています。従業員を採用しサービスを充実したいが、採算性を考えると躊躇してしまうといった苦悩もあるようです。

製造業や建築業では、若い従業員を採用したい意向が強いようです。業況が好転しているだけに、採用意欲も高いことが伺えます。これらの人手不足の中心は、現場で働く作業員であるように思います。新卒者の採用だけでなく、女性や高齢者にも労働力と働きやすい労働条件や労働環境の整備することも必要ではないかと思えます。また小規模事業者の多くは、自身の事業内容をPRすることが不得意であるとも言えます。自社の事業内容や仕事内容を、地域の求職者に対して正しく周知するサポートも必要ではないかと思えます。

その他、全体を通して気になったこととしては、どの業種においても技術革新が進んでおり、中小企業においても、こうした技術の進歩に対応が出来ていない事業者は、顧客ニーズに応えることが出来ない時代になってきていると感じます。個々の事業者の自助努力も必要だと思いますが、商工会議所においても、AI、IoT、ビッグデータなどの情報技術革新が、個々の小規模事業者等の経営にどんな影響があるかなどの勉強会の開催を行っていくことも必要ではないかと思えます。

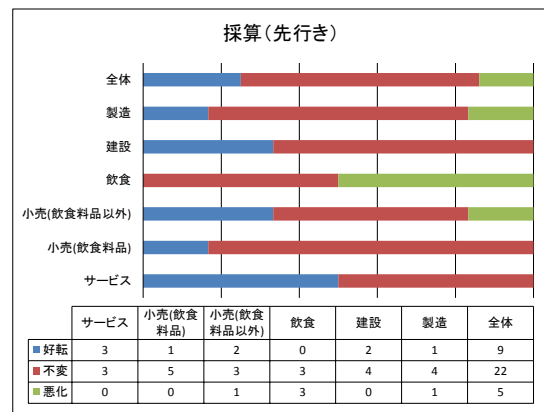
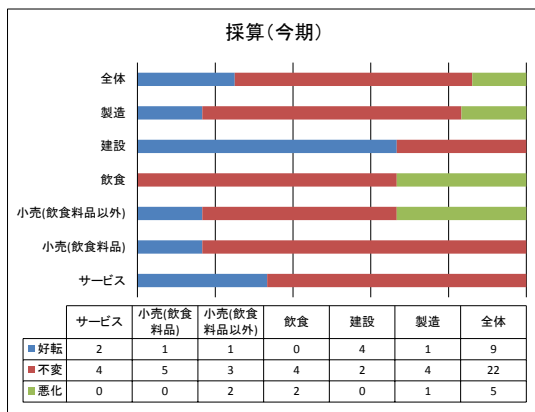
【売上高】

売上を見ると、製造業、建設業、サービス業が堅調であることが目立ちます。これからの業種については、今後もこうした状況がしばらく続くと見ているようです。一方で小売業（飲食料品以外）の落ち込みが目立っています。



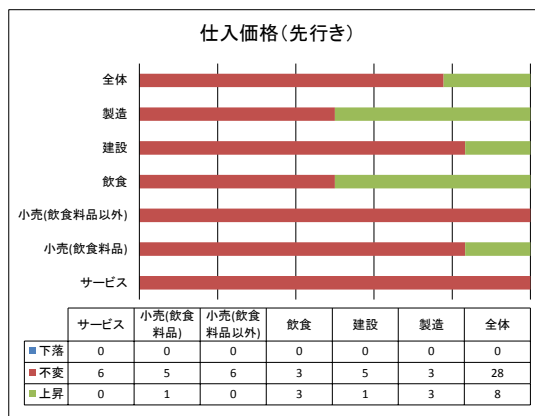
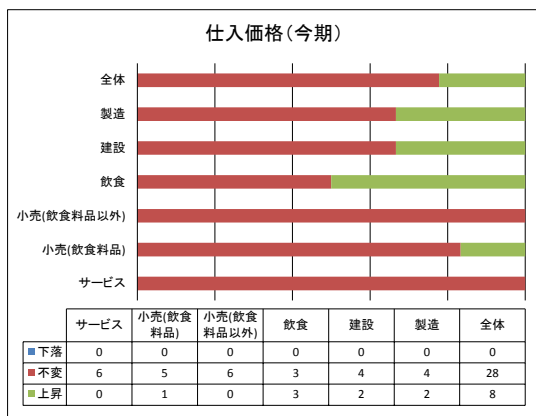
【採算性】

採算性については、建設業で大きく改善しています。一方で飲食業、小売業（飲食料品以外）については、悪化している事業者もあります。特に飲食業では、今後、更に悪化すると考えている事業者が多いようです。



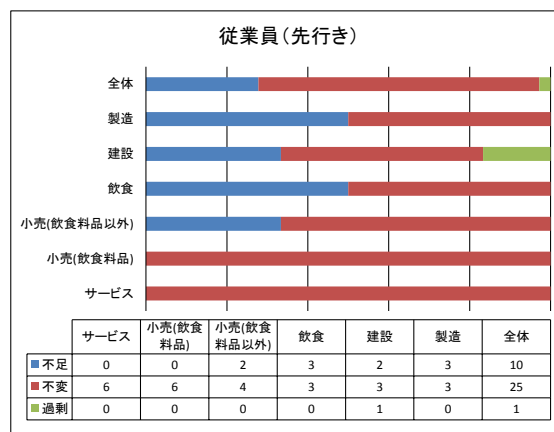
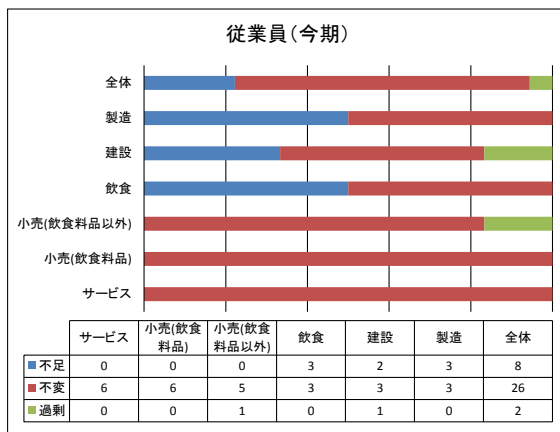
【仕入単価】

仕入価格が今後下落すると回答している企業はなく、すべての企業が、不変、もしくは上昇していると回答しています。特に飲食業で上昇していると回答している事業者が多く、この状況は今後も続くと考えているようです。



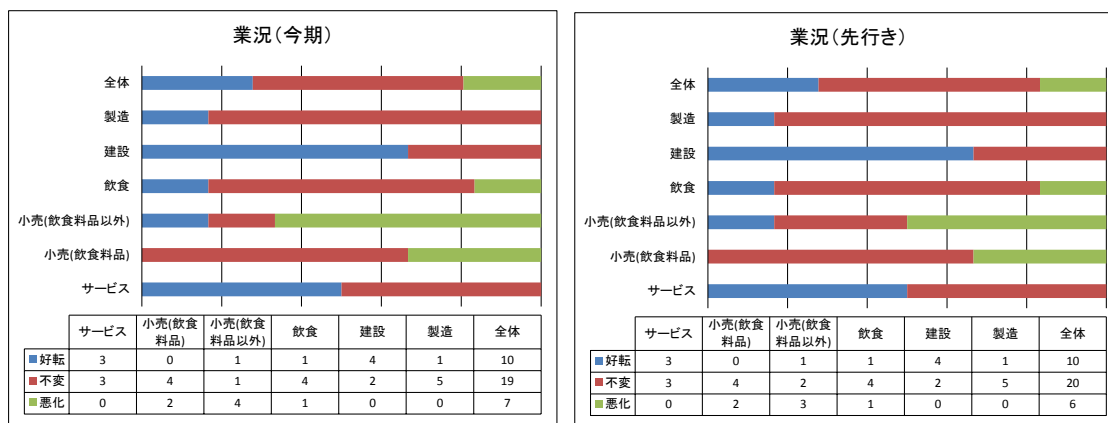
【従業員の過不足】

従業員の過不足については、製造業、建設業、飲食業で不足感を感じている事業者が多いです。この状況は今後もしばらく続くと考えているようです。また、現在は不足を感じていない小売業（飲食料品以外）でも、今後は不足すると考えている事業者が多く見られます。



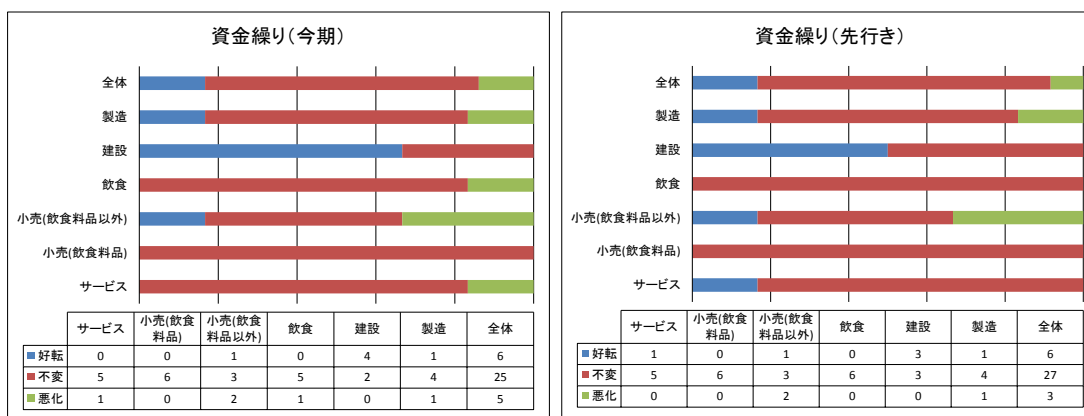
【業況】

業況については、売上と連動して、建設業の好調ぶりが目立ちます。一方で小売業（飲食料品以外）では、業況自体が落ち込んでいるようです。両業種では今後の同じような状況が続くと見ており明暗が分かれています。サービス業では今後、業況が好転すると考えている事業者が多く見られます。



【資金繰り】

資金繰りについては、建設業で大きく好転しています。建設業では今後も同じような状況が続くと見ているようです。極端に悪化している業種はないものの、業況に連動して、小売業（飲食料品以外）の一部では悪化すると考えている事業者もあります。



※調査対象事業者：可児市内小規模事業者（36事業者）

※業種：製造業、建設業、飲食業、小売業（飲食料品以外）、サービス業、小売業（飲食料品）

※分析、総評：コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤 慎悟 氏